

事務事業名 個人番号カード関連事務事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1727

施策：	03	公正・公平な事務執行	財務コード	01020401-09-00
基本事業：	01	各種証明書の正確な交付	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	各種証明書の発行誤り件数		担当課	市民課
			担当係	整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内に住民登録がある市民			社会保障・税番号制度に伴う個人番号カード発行事務および住所変更等による券面の修正等の整備事務。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
個人番号（マイナンバー）カードの普及を進め、行政手続きの簡素化・広域化により、市民の利便性の向上に繋げる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
個人番号カードの申請発行枚数		枚	16,441	15,307	7,200	7,200			
5. コスト									
事業費		計	千円	51,036	52,120	19,275	24,875		
		国	千円	51,036	52,120	19,275	20,439		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
	一般	千円	0		0	4,436			
正職員人工数		人工	1.8	1	1				
正職員人件費		千円	14,452	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	65,488	60,041	27,003	24,875			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	令和3年度の個人番号カードの発行枚数は、国のマイナポイント事業の効果等で、前年度と比較して1134枚減少したものの、累計での本市の人口に対するカードの普及率は43.2%と前年度より14.4%増加している。今後も、マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付や各種サービスの拡充によりさらに普及が進んでいくものと考えられる。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	マイナンバーカードの申請増加に比例して、窓口や電話での対応が増加しており、会計年度任用職員を増加するなど対応は行っているが、市民課職員の残業増の要因となっている。証明書のコンビニ交付サービスも開始され、令和5年にはオンラインによる転出・転入（転居）手続きも開始予定であり、今後もマイナンバーカード関連の業務が増加していくことが予想される。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
社会保障・税番号制度に伴う法律（マイナンバー法）が施行され、平成27年10月より住民票を有する全ての人にマイナンバーが通知された。市民課においては、「個人番号カード」の申請、交付や住所変更による関連事務を行っている。				備考・特記事項 or 進行管理欄					